



顧客の要望に応えたい。 信念を抱き、堂々と 突き進んだ真のリーダー

ゆきた かずすけ
行田 一典 (1913~2007年)



■行田電線 株式会社

本社所在地：大阪市城東区古市 1-2-11 従業員数：420名(グループ従業員 海外 2,300名) 資本金：4億6,000万円
創業：1923(大正12)年2月 設立：1949(昭和24)年3月
事業内容：電気機械器具、電線の製造、ワイヤーハーネスの製造・販売

電線用木製ドラムから電線事業へ

行田一典は1913(大正2)年、現在の大阪市北区同心で工務店を営む家庭に生まれた。1930(昭和5)年、桃山学院の旧制中学校を卒業した一典は、父・常次のもとで働き始めた。

父はもともと工務店の一事業として電線用木製ドラムの製造販売をしていたが、1923(大正12)年9月1日に発生した関東大震災の復旧工事により電線の需要は激増、壊滅的な被害を受けた関東地方の電線製造業に代わって関西の電線メーカーがフル操業で復旧を支えるという事態が発生し、需要が急増した木製ドラムの製造が追いつかない状況となった。その折、ある大手電線メーカーから、電線製造設備一式と引き換えに木製ドラムの製造技術を提供してほしいという話が持ちかけられた。この提案を受け入れたことが契機となり、行田家の工務店は電線事業に乗り出すこととなった。

数年後に始まるラジオ放送で需要が拡大することを見越して、数名の従業員と、一典を含む家族の小規模体制でラジオ配線用電線やパラフィン線の生産を開始した。一典は電線事業の中心となり、新製品の開発・研究に尽力した。数年後には父子の目論見通り、ラジオが一般社会に普及したことで銅編組線や第二種線、第四種線と、製造品種と量を拡大していった。



父・常次

をした後、釜で蒸して硫化するという基本的な製造法がようやく出来上がったものの、増加し続ける需要に国産だけでは応えられず、60~70%は輸入に頼らざるを得ない状況だった。

そのような中、一典は欧米より輸入された重電機器の操作回路の可撓部分に使用されていた特殊銅撚線の国産化に目を付け、いち早く着手した。何度も試作と研究を繰り返す、その度に失敗を重ねながらも、製紐技術を応用することで可撓銅編組線(平リード線)を、製綱技術を応用することで可撓銅撚線(丸リード線)を国産化することに成功した。

以降、昭和30年頃に至るまで、大手重電メーカー各社にほぼ独占的に納めるまでになった。電線産業の黎明期とも言えるこの時代、一典の努力は国の基幹産業である重電業界、ひいてはわが国産業の発展に大きく貢献した。

また、一典は早くから電信電話事業の重要性を認識し、昭和の初期から電話交換機用電線、送受話器用電線の製造販売を開始した。戦前は、当時郵便や通信を管轄する中央官庁であった通信省、戦後は日本電信電話公社を中心に、全生産量の5割程度を納入、さらに日本国有鉄道の指定メーカーとなり、車輛用ケーブル、通信ケーブルなどを納入した。低圧ケーブルでは一時期、国鉄の関西資材部門購入量の約3割を占める程になり、わが国の電気通信サービス、公共輸送サービス向上に大きな功績を残した。

事業拡大に伴い、1939(昭和14)年には現在の大阪市城東区蒲生に自社工場を新築し、ゴム絶縁電線、ケーブルの本格一貫生産体制を整え、電線メーカーとしての基盤を確立した。

電線の開発・国産化に成功

わが国で電線が最初に使われたのは、1869(明治2)年の通信用で、電線はイギリスから輸入された鉄線だった。ゴム絶縁電線に関しては明治30年代後半から大正5年頃にかけて、銅線に薄ゴムで被覆



行田電線株式会社

昭和20年代の本社

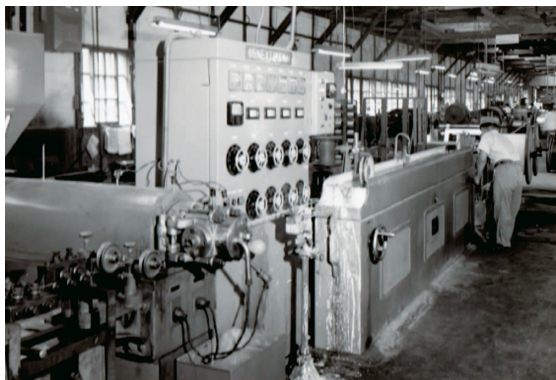
日本の復興を目指し、事業拡大へ

第二次世界大戦が激しさを増した 1944(昭和 19)年には軍の指定工場となり、一典らは軍需用の電線、ケーブルの生産に追われた。戦争が終結すると、アメリカからプラスチックが入ってきたことで、電線絶縁材料の主体が天然ゴムや綿糸から塩化ビニルやポリエチレンへと変化した。

ビニル絶縁電線の将来性に目をつけた一典は、1949(昭和 24)年、企業としてのさらなる飛躍を目指し「行田電線株式会社」を設立、電線絶縁用プラスチック材料および生産機械を海外から輸入し、業界に先駆けてビニル絶縁電線の生産を開始した。この時一典は 36 歳、幹部の平均年齢は 29 歳だった。焼け野原になった日本をどうにか立て直さなければ一皆の思いはそのひとつだった。一典は「他社がやっていないことに挑戦し、未知なる可能性をカタチにすることが自分たちの使命だ」と、戦後復興に燃える若き集団の先頭に立ち、新たなスタートを切った。

1952(昭和 27)年には 2 年もの歳月を費やして試行錯誤した末、自社で配合・調整・練りまでを行ったプラスチックコンパウンドの生産を開始、コンパウンドからビニル電線へ加工するまでの一貫生産体制を完成させた。

その後、本格的に強電・弱電用各種ビニル絶縁電線の製造販売を開始するとともに、ゴム絶縁電線およびケーブルや各種裸線、エナメル線などの巻線と、順調に品種を拡大していった。



ビニル電線押出工程

顧客ニーズに応え製品開発に邁進

1 953(昭和 28)年、大阪市城東区古市に現在の本社となる古市工場が設立され、電線の原料となる銅荒引線の生産を開始した。当時、大手電線メーカー以外では行っていなかった溶銅からの自社一貫生産体制を小規模ながらも整え、さらに 1955(昭和 30)年には東京出張所を開設するなど、積極的に事業の拡大を図っていった。

そして1957(昭和32)年には中国電気工事(現・中電工)の技術陣指導のもと600Vビニル絶縁ビニルシースケーブル(VVF)の開発に成功、日本での開発第一号メーカーとなった。

VVFケーブルが開発される以前の低圧屋内電気工事は、碍子または配管パイプを使用する非常に手間の掛かる工事であり、技術的にも安全性においても問題のあるものだった。しかし、このVVFケーブルの誕生によって、碍子が不要となって配管パイプも省略できるようになり、必要な部材の低減や工事期間の大幅な短縮など、電設工事業界において革命的な改善をもたらした。

以降、同社の規格が基準となったVVFケーブルは低圧電気工事になくてはならない電線となり、現在は多数の電線メーカーで生産され、一品種としての生産量は国内最大クラスの電線品種となった。

VVFケーブルの開発に取り組んでいた同時期、ビニル電線とプラグを一体化した電源コードの製造販売も開始した。当時、一定の用途や分野に限った電線のみを製造する同業他社がほとんどの中、加工品にまで手を出すのかと白眼視されることもあったが、一典は「顧客のニーズに応えるのは当然のこと」と相手にすることはなかった。



成型加工

ワイヤーハーネスメーカーへの飛躍

昭和 30 年代に入ると日本は戦後復興期に終わりを告げ、高度経済成長を迎えた。その影響で国内における家電製品の需要は急激に高まり、生産性や品質の向上を目的として家電用のハーネス化(組み電線)が研究され始めていた。

早くからその将来性に着目していた一典は、行田から電線を購入した家電メーカーが、別の下請け業者にワイヤーハーネスの組立を委託している現状を考慮し、電線メーカーがハーネス加工までを一貫して納品することを積極的に提案した。その結果、1960(昭和 35)年より家電用ワイヤーハーネスの受注生産をスタートさせた。翌年には専門の組立工場を本社内に新

設し、本格的な製造販売に乗り出した。昭和 40 年代半ば頃には家電メーカーからの注文が急増し、徹夜での作業の日々が続いた。あまりの忙しさに目が回るような思いだったが、従業員どうし協力しあい、国内有数のワイヤーハーネスメーカーへと成長を遂げた。

ひとつ課題をクリアするごとに、また新しい課題が一典の前に立ちはだかった。今度は、要求される生産量をいかに確保するかが問題となった。本社が立地する市街地では 24 時間操業が難しくなってきたこともあり、工場の一部移設と生産体制の増強および合理化を図って 1968(昭和 43)年に現在の滋賀工場となる有限会社行田電線滋賀工場を、1978(昭和 53)年には滋賀県草津市に草津工場を新設、同時にワイヤーハーネス部門とともに本社を大阪市城東区古市の現在地に移し、本社工場・滋賀工場・草津工場による工場別・品種別生産をスタートさせ、徹底的に効率化を図るとともに、競争力を高めることに成功した。

海外進出へ向けプロジェクト始動

一典は、今後海外への輸出が増えることを見越して、業界に先駆け、いち早く海外規格電線の製造にも着手した。1969(昭和 44)年にはアメリカとカナダの機器配線用電線の規格を取得。以後、西ドイツ、オーストラリアなど世界各国の各種電線およびプラグ付電源コード等の規格を取得し、生産を開始したことで、海外市場での販売も進めることになった。当時は人手不足の影響から語学に堪能な新卒者を採用するのは難しく、社員を交代で 1 年間のアメリカ語学研修に派遣するなど、人材の育成にも注力した。

昭和 60 年代に入り、日本経済は第一次円高の影響を大きく受け、大手企業などはこぞって海外からの部材調達や海外生産を開始した。これからは中小企業であっても積極的な海外展開が必要という考えのもと、1987(昭和 62)年に海外事業部を設置、海外プロジェクトを進めていった。天安門事件が起きるなど情勢が不安定な中、「他社と同じことをしては競争に勝てない、将来的に中国が国際的な拠点になるに違いない」と、敬遠されていた中国にあえて進出を決めた。当時の中国は、外国企業に対して中国企業との合弁を強力に推進していたが、独資での法人設立にこだわる同社は何度も交渉を重ね、計画から 3 年後の 1992(平成 4)年、ついに独資で上海行田電産有限公司の設立に成功、アジアでの生産・販売ネットワークの足掛かりを手に入れた。

「自らの手で未来をつくる」 —創業100年に向けて

一典は持ち前の面倒見のよさを、社業のみならず、地元をはじめ幅広く地域社会の発展に遺憾無く発揮した。多忙を極めていたであろう昭和20年代から、城東交通安全協会や城東防犯協会、大阪市防犯協会連合会などの会長に就任、地域警察、消防、保健所等官公庁の関連機関に積極的に協力し、その運営に大きく寄与した。

それらの功績が称えられ、1963(昭和38)年には紺綬褒章を、1975(昭和50)年には藍綬褒章を、1984(昭和59)年には勲四等旭日小綬章を授章する栄誉に輝いた。

電線業界で走り続けて約80年、2007(平成19)年8月20日、一典は静かにその生涯に幕を閉じた。事業の育成、地域の発展に努め、たくさんの人に慕われ続けた人生だった。息子であり、現在同社の代表取締役社長である行田貞生氏は一典についてこう語っている。

戦前・戦後の激動の時代を「得意 淡然・失意 泰然」を信念として、どんな状況にも動じることなく、淡々とそして堂々と歩んでまいりました。私に経営を任されてから約25年、どんな相談にもすべて「お前の考え通りにやれ」の一言でした。

しかし、報告や話をするだけで、私たちの気持ちを明るく、やる気を起こさせる魅力あふれる、真のリーダーでありました。

創業以来95年、さまざまなユーザーからの要望に応えたいというひたむきな努力が、現在の行田電線の基盤を作り上げてきた。「創意・熱意・行動・自力—たゆまぬ創意と誰にも負けない熱意、積極果敢な行動で可能性に挑戦し、自らの力で未来をつくる」を行動理念に掲げ、行田電線にしかできない技術開発、行田電線だからこそできる積極的なチャレンジを使命とし、これからも業界のパイオニアとして人々の安心安全な暮らしを支え続けてゆく。



OB会にて